

養殖業成長産業化総合戦略（骨子）（案）

〈まえがき〉

- 世界の漁業・養殖業生産量は増加傾向で 2017 年には 20,559 万トン。藻類養殖・内水面養殖の生産量が大幅に増加。養殖業が全体に占める割合が 5 割超え。
- 日本の漁業・養殖業生産量は減少傾向で 2018 年には 436 万トン。養殖業は 2003 年頃まで 130-140 万トンで推移するも 2018 年に 103 万トンに減少。養殖業が全体に占める割合は 2 割。
- 水産資源の漁獲が不安定な中、国の内外を問わない関心の高まりから養殖業を成長させる好機を迎えており、国は、国内外の需要を見据えて生産から販売・輸出に至る総合戦略を立て養殖業の振興に本格的に取り組むこととし、ステークホルダーにより構成される養殖業成長産業化推進協議会を令和元年 7 月に設置。
- 協議会では課題解決が急がれる魚類養殖業を先行して議論し、全体像の理解を深めながら、養殖業をプロダクト・アウト型からマーケット・イン型に転換し、バリューチェーン全体で付加価値を高めていくビジョンを共有。貝類・藻類養殖業は次年度に議論。

第 1 養殖水産物の動向**1 水産物需要の動向**

- 我が国養殖業が成熟し成長が停滞している過去 20 年間において、世界の養殖生産量は約 4 倍に拡大し、今後も、変わらず成長の見通し。漁船漁業による生産が頭打ちのため、養殖業へ大きな期待。
- 国内需要は人口減少・高齢化社会の中で長期的には減少。国内需要依存型のままでは我が国の養殖生産は縮小し均衡する方向。一部の地域では海外市場を目指して積極的な輸出拡大の取組が開始。

2 市場・流通の動向

- 魚類養殖業は漁船漁業と比べ定質・定量・定価格・定時の生産を実現しやすい形態のため、市場外流通が主流であるが、産地の養殖業者が入手する需要情報が限られていること等から、需給バランスが崩れやすい傾向。
- ノルウェーは海外輸出をターゲットに官民一体で綿密な海外市場調査と養殖経営体の集約・生産性向上を実現。我が国の魚類養殖業の輸出発展のため、ノルウェーのサーモン養殖の展開を知り官民一体となった需要創出の取組が必要。

3 輸出拡大に向けた取組

- ブリ類の対米輸出の増加で国際市場におけるニーズあり、「高鮮度」「高品質」、などプラスイメージと「高価格」、「不安定供給」などのマイナスイメージ。

- JETRO、JFOODO、水産物・水産加工品輸出拡大協議会による商流構築やプロモーション等の取組が盛ん。更なる輸出促進のため、輸出先市場に対応し輸出・生産の戦略が求められているところ。
- 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)の下、「農林水産物・食品輸出本部」(本部長：農林水産大臣)が諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉一元化や輸出円滑化に向けた環境整備を進め事業者に支援。

第2 我が国魚類養殖業の動向

1 魚類養殖業の特徴

- 我が国養殖生産は、海面及び内水面を生産の場として、魚類、貝類及び藻類の約28品目により約100万トンの生産。海面での魚類養殖生産量は、ブリ類、マダイ、クロマグロ、ギンザケを中心とし、25万トン(2018年)。生産金額において海面養殖全体の約50%は魚類養殖業がシェア。

2 生産・経営の動向

- 魚類養殖業の経営体数及び養殖従事者数が減少した中で規模拡大や協業化が進んだことにより、経営体当たりの生産性は上昇傾向。
- 経営体及び労働者数が大幅に減少する中で我が国魚類養殖業の産出額は大きく減少しておらず、多くの経営体が廃業していく中、残った経営体が、既存漁場の集約・有効利用を行いながら、生産性の向上に努めた結果。
- 魚類養殖のコストに占める餌代の割合は6～7割と大きく、収益を確保し安定生産していくためには、養殖用餌の量と価格の両面で、安定的に供給されることが重要な課題。
- 我が国の魚類養殖漁場の面積を1998年と2018年で比較すると、養殖漁場は12%減少したが、一経営体当たりの漁場面積は120%増加し漁場集約が進展。
- 平成30年12月に漁業法を改正し、漁業権の設定から取得までのプロセスの透明化等により、養殖業における円滑な規模拡大・新規参入も視野に入れ、生産性の向上や漁場の適切かつ有効な活用が確保できる規定を整備。
- 日本の養殖業において現在の技術水準と投資の面から、直ちに漁場拡大による生産量の大幅な増大には限界があると考えられることから、従来利用が難しいと言われてきた沖合漁場での大規模な養殖や陸上養殖の技術開発が進展。
- 魚類養殖業は経営規模に比べ、漁労所得が小さく内部留保が少ないため、事業改善に必要な投資を自己資金で賄うことも困難な状況。
- 経済環境が変わる中、生産活動のグループ化から始まる協業化の取組、生産性を高める技術導入や収支改善を図るための経営体のグループ化、域外から企業参入などにより再編や系列化の動き。

第3 養殖に関する技術開発の動向

- 養殖業の改善のため、養殖製品の品質保持・管理と製品出荷の効率化、漁場の環境調査・維持改善、陸上養殖、気候変動に対する取組、育種研究、配合飼料開発等の技術開発が取り組まれている。

第4 養殖業成長産業化に向けた総合的な戦略

1 基本戦略

- 国内市場向けと海外市場向けに分けて成長産業化に取り組む。いずれの場合も、養殖業の定質・定量・定時・定価格な生産物を提供できる特性を活かし、需要に応じた養殖品目や利用形態の質・量の情報を能動的に入手し、需要と生産サイクルに応じた計画的な生産を図りながら、プロダクト・アウト型から、「マーケット・イン型養殖業」へ転換していく。
- マーケット・イン型養殖業を実現していくため、生産技術や生産サイクルを土台にし、餌・種苗等、加工、流通、販売、物流等の各段階が連携や連結しながら、それぞれの強みや弱みを補い合って、養殖のバリューチェーンの付加価値を向上させていく。
- 現場の取組実例を参考とすると、養殖経営体は、外部から投資や技術導入等を図りつつ、マーケット・イン型養殖業を目指しており、5つの基本的な経営体の例を示す。
 - ① **生産者協業**
複数の比較的小規模な養殖業者の連携
 - ② **産地事業者協業**
養殖業者と漁業協同組合や産地の餌供給・加工・流通業者との連携
 - ③ **生産者型企业**
養殖業者からの事業承継や新規漁場の使用等により規模を拡大する
地元養殖企業
 - ④ **1社統合企業**
養殖バリューチェーンの全部又は大部分を1社で行う企業
 - ⑤ **流通型企业**
養殖業者の参画を得るなどし、養殖から販売まで行う
流通や販売を本業とする企業

2 戦略的養殖品目と成果目標

(1) 戦略的養殖品目の指定

戦略的養殖品目	対象とするマーケット	生産の方向
ブリ類	○北米市場の拡大、アジア・EU市場の創出 ○国内消費用途拡大による新規国内市場の創出 ○国内天然魚需要の代替	○海外市場の拡大と国内市場の掘り起こしにつながる生産性向上による生産拡大、養殖管理の徹底や水産加工施設等での HACCP 導入、産地加工の高度化等による量と質を高いレベルで実現する生産。 ○消費者ニーズを反映し餌等の工夫や鮮度管理の徹底等によるマス市場と差別化したニッチ市場向けの質の生産
マダイ	○香港等アジア市場の拡大、EU市場の創出と獲得 ○国内消費用途拡大による新規国内市場の創出 ○国内天然魚需要の代替	同上
クロマグロ	○国内市場の維持、アジア市場等の拡大	○天然マグロに対して日本の養殖マグロでしか実現できない定時・定質・定量・定価格を追求する質の生産
サケ・マス類	○国内の輸入養殖サーモン市場の獲得	○輸入養殖サーモンに対して日本の養殖サーモンでしか実現できない高いレベルの定時・定質・定量・定価格を追求する質の生産
新魚種 (ハタ類等)	○アジア等市場の創出 ○国内天然魚需要の代替	○競合品目に対して新魚種の養殖品目でしか実現できない高いレベルの定時・定質・定量・定価格を追求する質の生産

(2) 成果目標 (KPI) の設定

① 生産量目標

戦略的養殖品目	2030年生産量目標
ブリ類	●●●万トン (基準年 2018年 14万トン)
マダイ	●●●万トン (基準年 2018年 6万トン)
クロマグロ	●●●万トン (基準年 2018年 2万トン)
サケ・マス類	●●●万トン (基準年 2018年 2万トン)
新魚種 (ハタ類等)	●●●万トン (基準年 2018年 0万トン)

② 輸出額目標

戦略的養殖品目	2030年輸出額目標
ブリ類	●●●億円 (基準年 2018年 158億円)
マダイ	●●●億円 (基準年 2018年 47億円)

第5 養殖業成長産業化を進める取組内容

- 養殖業成長産業化に関する取組として、養殖業成長産業化の枠組の構築、養殖生産物の新たな需要創出・市場獲得の推進、持続的な養殖生産の推進、研究開発の推進及び点検結果を踏まえた総合戦略の更新を行う。